

三重の姿・かたち

2010年度版

(取組みの経過) 4月: アンケート項目検討(8分野 66項目) 5月: 憲法キャラバンで直接依頼 6月: 回答返送
7月: 集計 8月: 集計結果を再送し点検依頼 9月: 懇談依頼 9~10月: 懇談実施と公表

(懇談ポイント) 住民の健康・安全・福祉を守る自治体を 自治体・関連職場からワーキングプアの解消を
外郭・福祉施設・委託事業など公契約職場の底上げを 地域医療の要・自治体病院の充実を

(お礼とお願い)

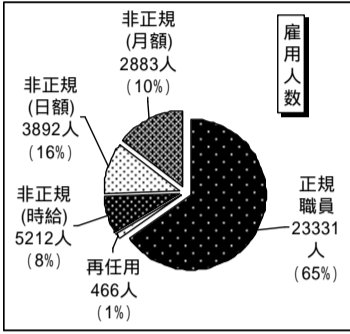
毎年、多岐にわたる「アンケート」にお答えくださり、ありがとうございます。今年春の「憲法キャラバン」でお邪魔した時、何人もの総務部長さんから「(指摘の)ケースワーカーを増やしたよ」「予算要求の参考資料になる、ありがたい」と言葉をかけていただきました。

住民の健康・安全・福祉の向上、ワーキングプア解消の懇談を今年もよろしく願います。

2010年11月 みえ労連・北勢労連・みえ自治労連

正規・非正規職員の状況 <問1-(1)>

自治体雇用職員の「3人に1人」は非正規



・非正規率

H21年度: 32.6% 11,573人
H22年度: 34.8% 12,453人
(昨年比2.2%増)

・県内自治体雇用者総数

H21年度: 35,530人
H22年度: 35,784人

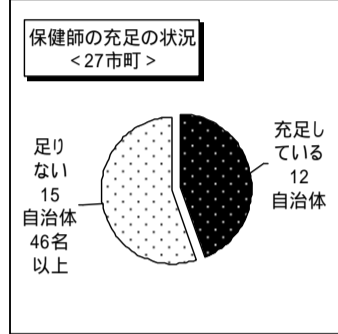
・非正規率ランキング

(非正規職員が40%以上)

- 1位 朝日町 60.4%
- 2位 川越町 54.4%
- 3位 明和町 54.1%
- 4位 四日市市 44.8%
- 5位 紀北町 41.7%

保健師の状況 <問3>

保健師は地域の健康の相談役・守り手



・「(必要数が)足りない」と回答があった自治体

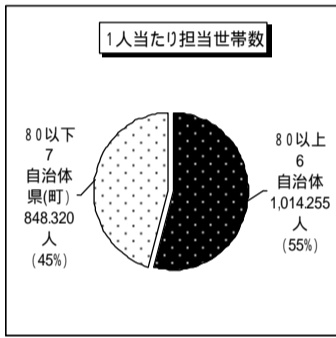
- 桑名・東員・四日市・朝日・鈴鹿・亀山・津・名張・松阪・明和・伊勢・玉城・度会・紀北・御浜

・今後必要な保健師活動の分野(各2項目の回答から)

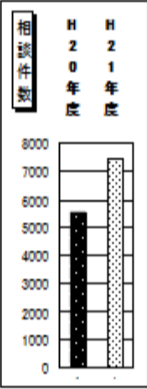
- 一般成人の健康保持 (18自治体)
乳幼児の健康増進、育児支援 (17自治体)
精神保健の増進 (11自治体)
高齢者の健康保持 (6自治体)

福祉事務所の職員体制 <問4>

県内人口54%の地域で、セーフティネットが破れている ○相談増に対応して、ケースワーカー16人増



県人口 1,862,575

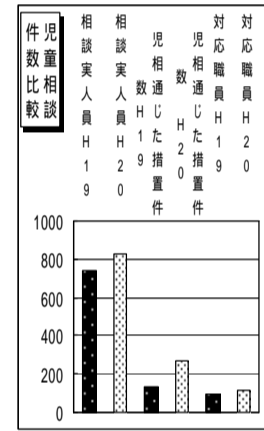


・ケースワーカー配置標準数(市)1人80世帯、(県)1人65世帯。()内は昨年度

四日市市	131世帯(101)	*	名張市	78世帯(63)
熊野市	100世帯(95)		鈴鹿市	74世帯(73)+4
津市	100世帯(121)+6*		亀山市	68世帯(60)
松阪市	93世帯(97)+3		尾鷲市	57世帯(71)
伊賀市	86世帯(86)		鳥羽市	38世帯(33)
伊勢市	84世帯(79)		いなべ市	34世帯(40)+1
志摩市	80世帯(73)		三重県(15町)	64世帯(53)
桑名市	80世帯(96)+2*			(+前年比増員数 *今後増員予定)

児童相談の前年比較 <問4-(2)>

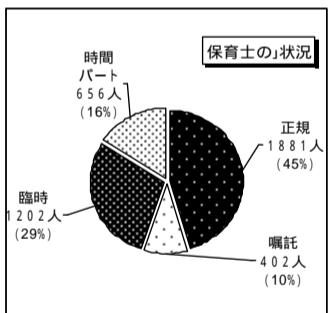
虐待など相談増に対応して、22人増



- ・相談件数 10179件 (17%増)
- ・児童虐待に関する相談 実人数741 830人 (12%増)
- ・児相を通じた措置件数 265件(90%増)
- ・対応する職員(昨年比) 正規 56人 77人 非正規 41人 42人

保育士の状況 <問5>

公立園の半数超が、非正規保育士(54.6%/2260人)



<国、自治体の保育実施責任の後退で、民営化・非正規化進む。公的保育(民間園含む)を「子どもを儲けの対象とする」新システムへ改悪する動き急>

・嘱託(期限付)保育士の経験加算

木曾岬町: 1号給昇給 154800円~ 東員町: 158700~194200円(10年) 伊勢市: 171600~2年後+2000円、~4年後+2000円 御浜町: 毎年定昇 201200円 紀宝町: 173900~190800円 (嘱託: 15自治体 402人雇用。加算なし: 7自治体 238人)

・臨時保育士時給(一時金含)

800円台: 5自治体 900円台: 5自治体 1,000円台: 6自治体 1,100円台: 5自治体 1,200円台: 1自治体 1,300円台: 1自治体 (臨時: 29自治体 1748人。加算あり: いなべ市、名張市、明和町、度会町)

正規の時間外労働の実態 <問1-(6)>

過労死が心配、サービス残業も

(昨年1年間の延べ人数)
月45時間以上 26自治体 13,560人
月80時間以上 24自治体 2,029人
月100時間以上 18自治体 826人
無回答・45時間以上なし 4自治体
(厚労省の過労死認定基準は「発症前1月100時間、6ヶ月平均80時間」)としているため、その「時間」を基に聞きました)

メンタルの実態と対策 <問1-(7)>

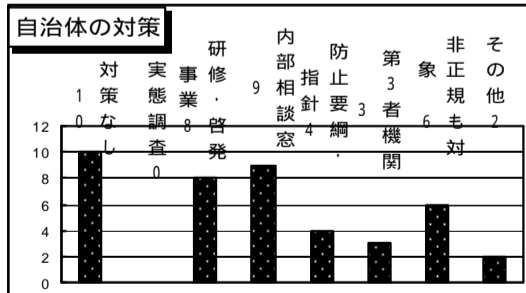
増えるメンタル、急がれる対策

- ・実態
長期病欠者あり 23自治体 (213人)
病欠者なし 7自治体
- ・対策
あり 10自治体
具体的な記述なし 20自治体

セクハラ・パワハラの実態と対策 <問1-(8)>

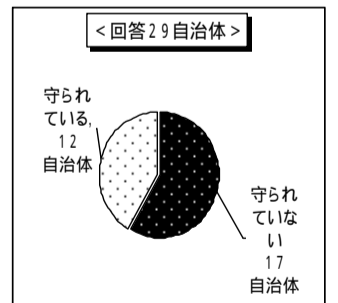
○人事院は増加する「パワハラ」を起こさぬための言動例を通知(H22.1.8)

- ・実態
増えている 1自治体
変わらない 11自治体
減っている 1自治体
報告なし(不明) 12自治体
回答なし 5自治体



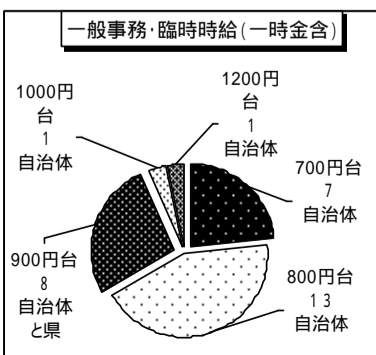
自治体の障害者雇用 <問2>

法定雇用率は、2.1%です



非正規職員の状況 <問1-(2)>

非正規の時給底上げ、ワーキングプア解消を(事務職700円台をなくして)



・三重県最低賃金 702円 714円に

・県内平均時給 866円 880円(一時金含む)に

- 鈴鹿市 730円 (797~914円)
伊賀市 730円 (792~897円)
津市 748円 (873~956円)
明和町 748円 (814~898円)
四日市市 750円 (817~903円)
朝日町 784円 (817~903円)
()内はハローワーク時給 (下限~上限)

・ワーキングプア・ランキング

- (事務職臨時の推定年収)
1位 鈴鹿市(6H/日) 780,000円
2位 川越町 1,160,000円
3位 四日市市 1,162,500円
4位 津市 1,260,000円
5位 亀山市 1,264,800円
6位 伊賀市 1,300,000円
・全自治体が年収200万円以下

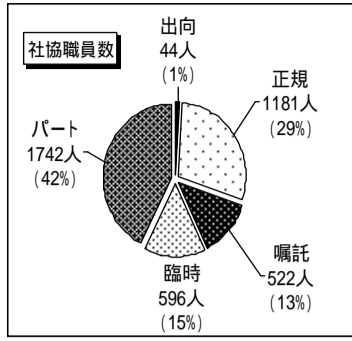
○特別休暇あり自治体数

- 職員準拠 6 忌引 10
夏季休暇 8 病欠 2
・特休なし
東員町、川越町、鈴鹿市、津市、志摩市、大紀町、紀宝町
・人事院:
非常勤を「日々雇用」から「期間業務制度」とし、育児・介護休暇が取得可能に。



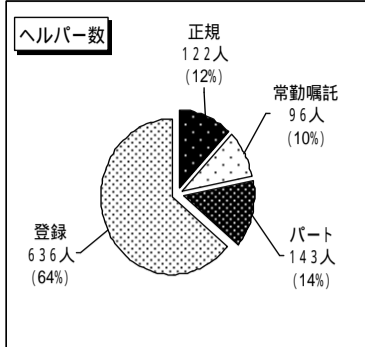
社協職員の状況 <問9-(1)~(5)>

職員の70%が非正規、「自治体の出向なし」は19社協

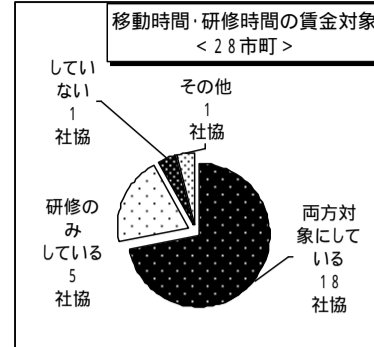


・平均賃金(時給)
 正規 252,636円(臨時 857円)
 嘱託 164,855円(パート 814円)
 ・ヘルパーの平均賃金
 正規 227,375円
 常勤嘱託 162,916円
 登録 (家事 1113円)
 (介護 1133円)

・介護事業所のヘルパー

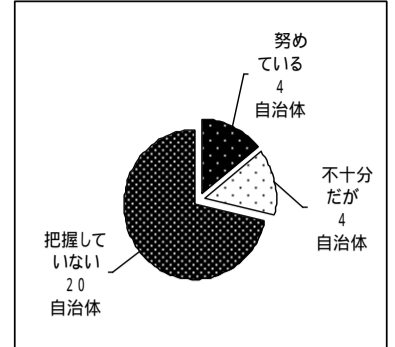


・ヘルパーの移動・研修の賃金



障がい者関係について <問7>

施設職員の状況を把握しているか



民間保育園(所)の支援策 <問5-(4)>

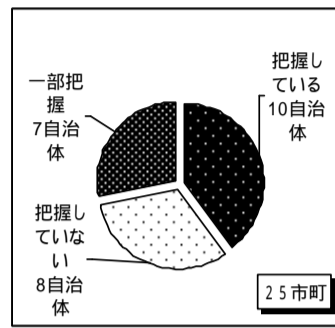
国・自治体独自の支援状況(下記の自治体以外の14市町は、民間保育園なし)

「保育所運営負担金」「一時預かり事業費補助金」等22項目の事業と実施数(多いほど支援大)

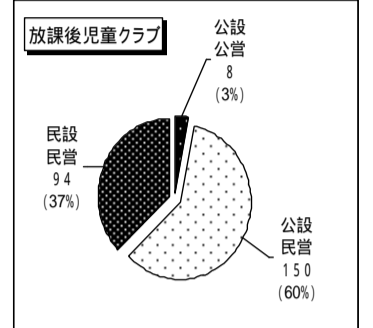
	桑名市	いなべ市	四日市市	川越町	鈴鹿市	亀山市	津市	伊賀市	名張市	松阪市	伊勢市	尾鷲市	紀北町	熊野市	紀宝町
国の施策事業の箇所数	6	6	11	11	16	9	14	10	6	9	4	5	5	3	1
独自加算事業の箇所数	29	1	70	0	31	2	32	16	7	8	9	9	0	2	0

放課後児童クラブの状況 <問6>

指導員の状況を把握しているか(時給低く、ワーキングプア状態)

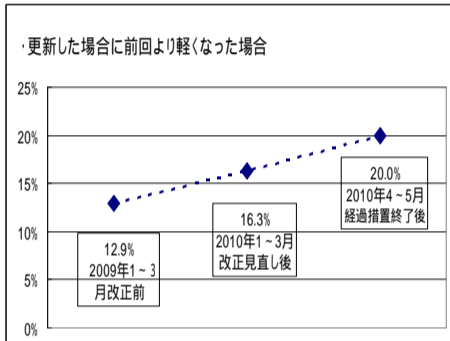


・自治体が把握している時給
 705~800円 1
 730~900円 1
 740~1000円 1
 800円 2
 800円台 6
 800~1400円 1



介護保険について <問8-(1)>

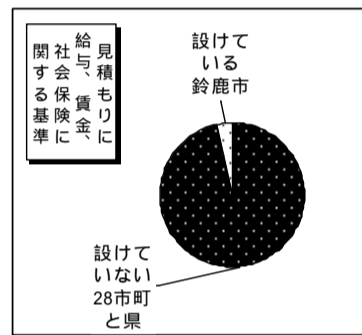
要介護認定 制度改悪で軽度の判定に(三重県全域)



・介護保険料高く、増える滞納者
 保険料基準額(月) 滞納者数
 鈴鹿市 4,008円 3,663人
 四日市市 4,008円 2,565人
 津市 4,666円 2,274人
 松阪市 4,640円 1,016人
 桑名市 4,073円 880人
 伊勢市 4,396円 879人

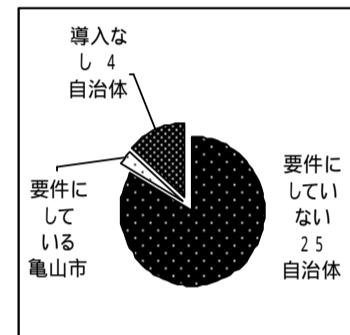
業務委託について <問10>

見積りに「賃金労働条件」を



指定管理者制度 <問11>

「賃金・労働条件の確保」を要件としているか



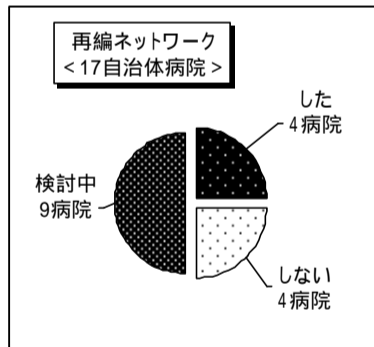
・直営に切り替えた(戻した)施設は
 桑名市 石取会館
 四日市市 楠避難会館
 南伊勢町 古和浦へき地診療所

ご存知ですか?

「公共サービス基本法(09年7月施行)」 第11条で「安全かつ良質な公共サービスが適正かつ確実に実行されるよう、国及び地方公共団体に対し、公共サービスの実施に従事する者の適正な労働条件の確保、労働環境の整備に必要な施策を講ずるよう」求めている。
 「野田市公契約条例(09年9月成立)」 市の公共工事や業者委託を発注する企業に対し、一定水準以上の賃金支払いの義務付けなどを盛り込んだ全国初の公契約条例。各地で注目を集めている。

病院事業 <問13-(1)~(4)>

自治体病院は地域医療の要



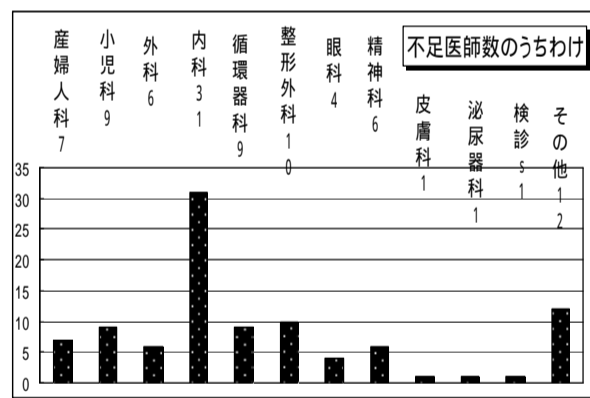
・運営形態の変更

独立行政法人 3病院
 (「適否を検討・1」含む)
 公営企業全部適用 3病院
 公営企業一部適用 4病院
 現行維持 2病院
 民間移譲 1病院
 指定管理者制度 1病院
 一部事務組合化 1病院

○医師不足

現在の医師数 496人
 不足医師数と診療科
 12科/97人

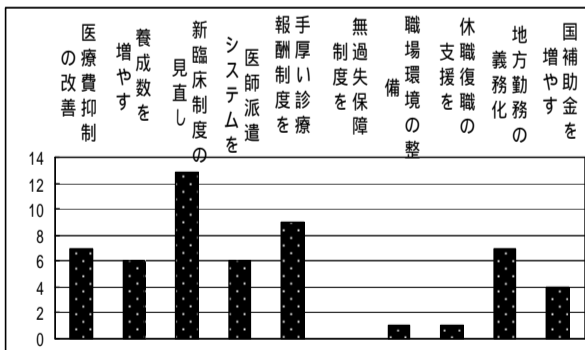
・医師不足の対策を取った病院 14病院
 (17自治体病院)



・医師不足による救急医療の制限や変更

桑名市民病院
 亀山医療センター
 市立上野総合市民病院
 名張市民病院
 伊勢総合病院
 志摩病院 県立志摩病院
 南伊勢病院 紀南病院

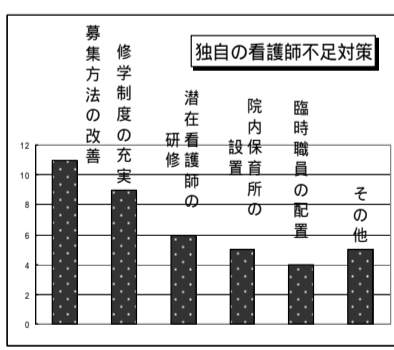
・医師不足解消のため、国・県のとるべき対策は



○看護師不足

現在の看護師数 2,464人
 不足看護師数 162人

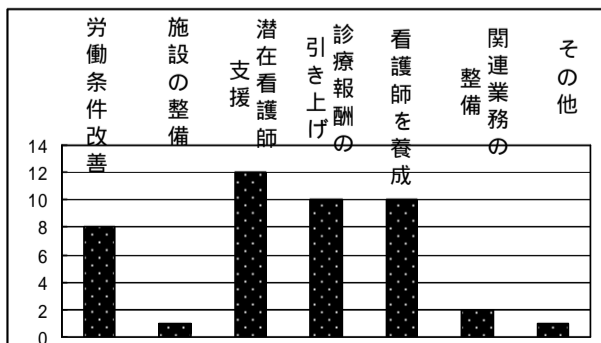
・看護師不足の対策を取った病院 15病院
 (17自治体病院)



・看護師不足による病床の削減等の影響

桑名市民病院 234 137床
 市立四日市病院 病床稼働率の低下
 総合医療センター 446 332床
 伊賀市民病院 病床の削減
 松阪市民病院 328 278床
 伊勢総合病院 419 322床
 南伊勢病院 制限
 志摩病院 影響出ないほど医師不足

・看護師不足解消のため、国・県のとるべき対策は



○人口10万人当り県内医師数(昨年比:全国順位)

・医師総数 182.5人(H18年度 37位 20年度 38位)
 内科 69.3人(27 34位) 小児科 10.5人(36 37位)
 産婦人科 8.7人(34 32位)
 脳神経外科 3.9人(42 43位)
 麻酔科 2.8人(47 47位)

○人口10万人当り県内看護職員数

看護師 581.5人(39位) 助産師 13.6人(47位)
 准看護師 313.1人(29位) (H18年度全国順位)

財政健全化法 問14

・財政健全化の取り組みは

